NO	区分	施 策 名	目 標 (取組内容)	段: 平成214	年度修正計画	・20年度修正 画/上下段に会 は18年度プラ	分かれてい	平成20年度 の取組み実績	平成20年度 進捗結果	平成20年度 効果実績	平成21年度 課題·改善点	担当部署
				平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	Ę				
1		ISO(9001・ 14001)認証登 録の見直し	旧成東町及び旧松尾町時代に認証取得したI SOを廃止します。	実施						_		総務部 企画政策課 政策推進係
			行政活動(事務事業)の効率的運用や資質向 上を図るため、事務事業をある基準や視点に	<u> </u>	一部実施	一部実施	一部実施	実施計画事業を中心に成果指標の設定を行い、通常評価事業173事業について、事務局による点検を実施しました。また、平成21年度当初予算編成より、行政評価事業単位と予算事業単位を原則統一し、28施策に予算を枠配分し調整を行う施策枠予算編成を試行しました。			職員の行政評価制度に対する理解やコスト意識が希薄であるため、今後も引続き積極的に はませた。	
2		行政評価システ ムの構築	・従って評価し、その結果を改善につなげる手法である行政評価システムを構築します。 また、最終的に評価結果を予算編成と連携が図れるよう検討します。	/				l	B 計画どおり	_	ります。 また、行政評価の導入目的及 び基本的な考え方を全庁的に 浸透させて、この制度自体が機 能し成果を挙げていけるよう確 立していくことが重要でありま す。	総務部 企画政策課 政策推進係
				検討 方針決定	一部実施	調整		_			可燃ごみ袋(小)、各種資源・ 不燃ごみ袋の規格統一につい ては、山武郡市環境衛生組合	
糸	事務事業の再 編・整理、廃止・ 統合	ごみ袋(価格・ 容量)の統一	市内のごみ処理受益者負担の公平性を図るため、東金市外三市町清掃組合と山武郡市環境衛生組合で異なっている可燃ごみ袋(価格・容量)を統一します。				≪修正後 ≫ 実施	可燃ごみ袋(小)、各種資源・不燃ごみ袋及び粗大ごみについては、平成20年度に規格統一をする予定であったが東金市外三市町清掃組合、山武郡市環境衛生組合の両構成他市町との調整が図れず実施には至りませんでした。	C 計画以下	_	し(いるには)、成果地域分を山	経済環境部 環境保全課 生活環境係
4		学校給食セン ターの統合等	現施設の老朽化と併せ、業務の効率化を図るため、市内の学校給食センター4施設を2施設に統合します。(成東と山武の2施設に統合)また、事務の効率化と経費削減を図るため、市内の学校給食センター4施設で行われている賄材料の契約事務及び賦課収納事務を一元化し、市内の学校給食センター4施設で異なる給	: 会で方針 決定	施設の改 修	・施修 ・備機尾、 ・機尾、 ・機尾を ・松学セン終 ・松学セン終了		・平成20年7月、学校の1学期終了をもって蓮沼 及び松尾学校給食センターは実質的に業務、 機能は終了しました。 ・条例上の廃止議決の施行日は、平成20年9 月1日となります。	B 計画どおり	△ 23,072	課題としては、蓮沼及び松尾 学校給食センターの施設、跡地 利用の方向付けを行う必要が あります。	教育部 学校給食セン ター 成東給食セン ター
			し、市内の子校結長センター4旭設で異なる結 食費を統一します。									
5		消防団の組織 機構及び団員 定数の見直し	現在の4支団制の組織及び団員定数の今後 のあり方について方針を定め、組織の統廃合 及び団員定数を見直します。	協議	方針決定	実施		従来の支団制を廃止して、山武市消防団として一本化を図り、下記のとおりの体制で平成20年4月1日からスタートしました。 組織 4支団19分団84部⇒13分団54部車両 84台⇒54台 団員定数 1,320人⇒941人	B 計画どおり	△23,787	成東地域の機構改革を引き 続き実施します。	総務部 総務課 消防防災係

NO	区分	施 策 名	目 標 (取組内容)	活動計画(上段:平成19・20年度修正計画/下段:平成21年度修正計画/上下段に分かれていないものについては平成18年度プラン策定当初計画) 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成20年度 の取組み実績	平成20年度 進捗結果	平成20年度 効果実績	平成21年度 課題·改善点	担当部署
6		ふれあいデイ サービスセン ターの管理運営 方法の見直し	管理運営方法を指定管理者に移行します。	条例改正・ 公募・指定 管理者の 指定	社会福祉法人 緑海会と年度協定を締結し、 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで指 定管理者としてデイサービスを行いました。	B 計画どおり		・市内全域を対象としているが、利用者が成東地域に偏っています。 ・サービスの質の高さにより固定の利用者が多く、定員も決まっていることから新規利用者の伸びが少ない状況です。 ・各地区に利用者が分散した場合は、送迎に問題があります。	保健福祉部 高齢者福祉課 高齢者福祉係
7	ᄆᄜᆍᅻᄭᅅᄴᄽ	さんぶの森元気 館の管理運営 方法の見直し	管理運営方法の方針を定めます。	調査・検 討・課題抽 出 の評価 事業方針 炭 定 定	コース型運動教室(7教室)を実施しました。 介護予防教室等を健康支援課の直接事業として実施しました。 5月7日健康支援課課内打合せ ・指定管理者制度の状況、メリットの確認 5月29日企画政策課指定管理移行打ち合わせ ・条例改正・移行スケジュール案等の作成 21年1月 3月の条例改正延期 21年3月 21年6月の条例改正準備	B 計画どおり	平成18年度から平成19年度元気館利用者の平均医療点数は、比較対象群に比べ7,600点ほど低くなっている。	指定管理者制度への移行準 備を行います。 ・利用料金制の導入検討 ・条例、規則見直し ・仕様書 募集要項等の作成 準備	保健福祉部 健康支援課 さんぶの森元 気館
8	民間委託の推進	中型バス(市所 有)の運行管理 の民間委託	中型バス4台のうち、臨時職員で対応している 2台のバスの運行管理業務を民間委託へ移行 し、すべてのバスの運行管理業務を民間に委 託します。	返 運行管理 の一元化 実施	平成19年4月より市有バス4台を民間委託で バスの運行業務を行っています。	A 計画以上	_		総務部 財政課 管財係
9		学校用務員事 務の民間委託 等	市立学校の19人の用務員を退職者等の状況 に応じて業務委託へ移行します。	(学)	安定的な雇用を確保するため、臨時職員を配置していた市内10校の小中学校用務員を民間委託しました。業務時間は、1日6時間以内で週29時間以内としました。【経過】 〇平成20年4月1日~平成20年7月31日分随意契約(㈱明和に4,239,375円で委託) 〇平成20年8月1日~平成23年7月31日分(長期継続契約) 平成20年7月18日入札(指名競争入札により㈱明和が月額1,155,000円で落札した。)※平成20年度分9,240,000円	B 計画どおり		正規職員の配置校と業務委 託校では、業務時間が異なる ため統一を図る必要がありま す。	教育部 教育総務課 総務企画係

NO	区分	施 策 名	目 標 (取組内容)	活動計画(上段:平成19・2 段:平成21年度修正計画 ないものについては平成 計画) 平成18年度 平成19年度	i/上下段に分かれてい 18年度プラン策定当初 	平成20年度 の取組み実績	平成20年度 進捗結果	平成20年度 効果実績	平成21年度 課題·改善点	担当部署
10		組織機構の再編	効率的な行政運営を行うためには業務機能を 集約する必要があるため、現在の総合支所方 式から本庁方式(分庁方式)に移行します。	庁内組織 (組織機構 検討会)で 協議		平成20年9月1日から本庁舎脇の旧法務局に 教育部を移転し、本庁に業務機能の集約化を 果たしました。	B 計画どおり	_		総務部 総務課 行政係
	組織機構の見直 し及び定員管理 の適正化	定員管理の適 正化	国から示されている定員削減率(5年間で5.7%の純減)を達成するため、平成22年4月1日現在の一般職の職員数を527人にします。(平成17年4月1日現在(基準日)の576人に対して49人を削減、削減率8.5%)	16人の純 17人の純 2 減 減 減	対前年度 23人の純 減	退職者32人、採用者8人、対前年度24人の職員減 人事組織ヒアリングを平成20年10月14日から10月21日まで実施しました。簡易な保健センターに係る窓口業務は出張所で行い、保健センター業務は、IT保健センターに集約する体制に変更しました。その後は、山武・蓮沼保健センターで保健事業を行う場合は、職員がそちらに出向く形で事業を実施しています。	В 計画どおり	△ 231,988	ほぼ同数の職員で運営してい	総務部 総務課 職員係·行政係
12	給与等の適正化	給与等の適正 化	国と同様に、高齢層職員(55歳以上)の昇給 抑制を実施します。	条例改正 実施		平成18年9月議会で高齢層職員の昇給抑制 に関する条例の改正を行ったことにより、平成 19年4月の該当者は昇給を抑制しました。(55 歳以上の職員の昇給抑制を図りました。)	B 計画どおり	_		総務部 総務課 職員係
13		財政健全化計 画の策定	行政改革の効果と15年後の交付税算定換え 期間終了を見据えた財政健全化計画を策定し ます。		策定 ≪修正後 ≫ 策定準備 策定準備	地方公共団体の財政の健全化に関する法 律に財政健全化計画の作成基準等が定めら れたこともあり、任意の作成を見送りました。	C 計画以下	_	目まぐるしく変化する経済情勢の中、長期財政状況を見据え財政健全化の計画をすることが難しいことから、平成21年度に本市の状況を見据えた上で取り組み予定を立て直します。	総務部 財政課 財政係
	経費節減等財政 効果	計画的な予算 執行	計画的な予算執行を図るため、実質収支比率 を毎年度3%以上確保します。	実施 実施	実施実施	平成20年度3月補正予算編成方針において、 不要な執行残等のないよう補正を行うように通 達しました。 通達年月日 平成21年1月6日 平成20年度決算 実質収支比率 14.2%	B 計画どおり	_	次年度においても、引き続き 身の丈予算を基本とした予算 編成に勤め、競争原理による 必要最小限の予算執行を基本 に、執行残の流用を規制するな どにより不要な支出を抑制しま す。	総務部 財政課 財政係
15		市税の収納率 向上	現年課税分の収納率を毎年度96%以上とします。(H17年度実績95.7%)	実施 実施	実施実施	催告、県共同催告、臨戸徴収、差押等を実施しましたが、結果的には95.56%となり、平成19年度よりは上回ったものの目標を達成することはできませんでした。				市民部 収税課

(平成21年3月現在の進捗状況)

NO	区分	施 策 名	目 標 (取組内容)	ないものについては平 計画)	9・20年度修正計画/下 ・画/上下段に分かれてい 成18年度プラン策定当初 度 平成20年度 平成21年原] 平成20年度 の取組み実績 -	平成20年度 進捗結果	平成20年度 効果実績	平成21年度 課題·改善点	担当部署
16		給食費の収納 率向上	現年度分給食費の収納率を毎年度96%以上 とします。(H17年度実績94.6%)	実施実施	実施実施	・未納給食費を強制執行により債権回収を計 るため簡易裁判所に支払督促の申立を50名に 対し行いました。	: B 計画どおり	_	・債権回収を円滑に進めるため、手続きについての要綱等、 基準を定めて運用していく必要があります。	教育部 学校給食セン ター 成東給食セン ター
17		有料広告の実 施	収入増加を図るため、市ホームページにバナー広告の掲載を実施します。	実施実施	実施実施	7社からの申請を受付し、広告の掲載を行い、34万円の有料広告収入を得ました。 (掲載料:1枠1ヶ月当たり1万円)	B 計画どおり	340	次年度についても引き続き募 集を行い、計画の達成に努め ます。	総務部 秘書広報課 広報広聴係
18			使用料・手数料を全般的に見直します。	実施	手数料実 施·使用料 一部実施 《修正後》 使用料実 施	各種手数料の全面見直しを実施し、住民票 一交付手数料などの改定をしました。使用料については、スポーツ振興課において、無料施設 の有料化を進めました。) C 計画以下	平成21年度予算 編成において手数 料4,988千円、使用 料1,804千円増額 しました。	り組み以外は、台旭設まりまり	総務部 財政課 財政係
	経費節減等財政 効果		さんぶの森元気館使用料を見直します。	見直し検 討・方針決 定・条例改 正	調査	・6か月定期の廃止 ・市外利用者の定期券使用料(市民の5割増と する) ・年末年始及び館内整理休館日分の使用定期 券の有効期限延長を6月7日より実施	B 計画どおり	_	泉の利用が出来なかったため、	保健福祉部 健康支援課 さんぶの森元 気館
20		使用料・手数料 の見直し	公民館施設等の使用料・減免基準を見直します。 (成東中央公民館、松尾洗心館、さんぶの森中央会館、蓮沼中央会館、成東文化会館、さんぶの森文化ホール)		条例制定実施	成東中央公民館・松尾洗心館・さんぶの森中 央会館・蓮沼中央会館については使用料を統 一し、条例改正及び減免基準の規則改正を併 せて実施しました。	O H교비도	_	公民館的施設でない成東文 化会館・さんぶの森文化ホール については使用料の差異が少 なく、両施設の規模・形態の違 いもあり現行のままで妥当と思 われるので実施には至ってな いが、改定が必要かどうか再度 検討します。	教育部 成東中央公民 館
21			スポーツ施設の各使用料等を見直します。 (成東総合運動公園、さんぶの森運動施設、 蓮沼スポーツプラザ、蓮沼野球場、松尾運動公 園)	検討 検討	調査・検討・ 実施一部実施	教育委員会が所管する全スポーツ施設に関する条例(使用料について)及び規則(申請期間、減免基準等について)について改正を行い、市内スポーツ施設の使用時間単位の統一、減免基準の明確化、使用料の改正(統一基準による料金の設定、無料施設の有料化)、申請書等書式の統一を行いました。学校施設開放時の照明電気料に関しては、本年度より徴収を行いました。一部納付遅れ等が発生したが、使用者からも特に異論はなく、スムーズに実施されました。	A 計画以上	学校開放照明電 気料 1,059	スポーツ施設の使用料・手数料については、調整は行ったものの、各施設でかかる経費を負担するレベルには程遠く、受益者負担の原則からも大き会脱しています。このため、に関しての負担の在り方に発しての負担の不り方にスポーツ振興とのバランスも考す。施設の利用状況を的確に把握し、オフシーズン時の経費の節減を図ります。	スポーツ振興課 スポーツ振興

4

NO	区分	施 策 名	目 標 (取組内容)	活動計画(上段:平成19・20年度修正計画/下段:平成21年度修正計画/上下段に分かれていないものについては平成18年度プラン策定当初計画) 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成20年度 の取組み実績	平成20年度 進捗結果	平成20年度 効果実績	平成21年度 課題·改善点	担当部署
22			保育料の基準額については、合併協議会の 首長会議で3年後の見直しが位置づけされており、現行は国で示されている額の70%で設定されているため、引き上げる方向で見直します。	調査・検討 調査・検討 実施 調査・検討	・保育料を、国基準額の徴収額に対し、各10% アップしました。第2階層は3歳未満児5,400円、 3歳以上児3,600円、第3階層は3歳未満児 13,600円、3歳以上児11,500円、第4階層3歳未 満児24,000円、第5階層3歳未満児35,600円、 第6階層3歳未満児48,800円、第7階層3歳未満 児64,000円とし、第4階層以上の3歳以上児は 30,100円と改正しました。また、第3子以降の入 所児数は、151人で保育料を無料としました。	B 計画どおり	17,760増 (保育料の改正に 伴う増額) 48,747減 (第3子無料化に 伴う減額)	・近隣保育所への受託保育なども考え、現在の近隣市の徴収基準等も参考として基準額を設定します。・山武市徴収金(保育料)基準額を、国徴収基準額に対するの一律80%とするため、低階層10%アップ)の見直しが必要です。・時間外(臨時)保育について、利用時間及び料金の見直しをする必要があります。	保健福祉部 子育て支援課 保育係
23	経費節減等財政 効果	公有財産の処 分	売却可能な市有地や公有財産の処分を検討 し実施します。	調査・実施 調査・実施 調査・実施	財産台帳等から売却可能な土地を検証したうえで、1,002.56㎡を売却しました。また、消防団の統合により不要となった消防自動車28台も売却しました。 【宅地】 成東(3件) 140.92㎡、本須賀(2件) 39.64㎡ 【山林】 富田 495.00㎡ 【雑種地】蓮沼口 327.00㎡ 合計 1.002.56㎡ 消防自動車(小型積載車)22台、消防自動車(資材車)1台 消防自動車(ポンプ自動車)5台 合計28台	В 計画どおり	12,130 (うち土地 7,813 うち物品(車) 4,317)	土地を検証し売却の促進を図	総務部 財政課 管財係
24		等の縮減	経常収支比率(市税や使用料・手数料などの経常的な収入が人件費や物件費など経常的に支出される経費に充てられる割合)を毎年度90%以下とします。(17年度93.1%)	実施 実施 実施	平成21年度予算編成方針において、歳入では、市税等の積極的な徴収対策や適正な負担による収入の確保を示し、歳出では、スクラップアンドビルドの徹底や時間外勤務手当及び休日勤務手当等の抑制を指示しました。	C 計画以下	_	経常収支比率は経常的一般 財源の増減に左右されるため、 地方交付税の抑制傾向や新た な対策費などの不安定要因の ある現状では、当初目標値の 毎年度90%以下という推進は 難しく、目標を長期的視野で考 えるよう修正が必要と思われま す。	財政課
25		の節減等	職員の意識改革を行い、光熱水費や一般事 務経費を節減します。 物件費(旅費、報償費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料等)を毎年度3%縮減します。	実施 実施 実施	平成21年度予算編成方針において、物件費 (報償費、交際費、需用費、役務費、委託料及 び原材料費)について、前年度予算以内での 要求を指示し、結果として前年度比較で1. 2%縮減しました。	C 計画以下		年度からの話起じのる合他束 調敕で物件弗の綻減などのと	総務部 財政課 財政係

NO	区分 施 策 名	目 標 (取組内容)	段:平成214 ないものに 計画)	∓度修正計區 ついては平原	・20年度修正画/上下段に 対18年度プラ	分かれてい ン策定当初 	平成20年度 の取組み実績	平成20年度 進捗結果	平成20年度 効果実績	平成21年度 課題·改善点	担当部署
26		市単独補助金について、見直しの方法や手段 を決定し、見直しを図ります。	諮問 補助金の 整理	実施	実施	実施	行政改革推進委員会へ進捗状況の報告し、 山武市補助金等審査会において、補助金の見 直しの方向性を確認し、「見直しすべきもの(41 事業)」、「減額すべきもの(2事業)」、「廃止す べきもの(2事業)」とした補助金について、所管 課に見直しを依頼しました。	C 計画以下	「見直しすべきもの (41事業)」、「減額 すべきもの(2事 業)」、「廃止すべ きもの(2事業)」を 選定 予算編成 上 8,917千円	行政評価(事務事業評価)の 結果に基づき、補助金見直し基 準に照らして、個々の補助金の 必要性や効果について、透明 性・客観性をもって評価していく とともに、新たな手法として、金 額の積算根拠などを視点とした 見直しも進めます。	総務部 財政課 財政係
27	補助金の見直し	イベント事業補助金を縮減します。	方針決定実施	前年度補 助金を 50%削減	実施		平成20年度は、産業まつりと新たに野菜共進会を同時に開催することで、経費の節約、見直しにより節減を図りました。なお、当初予算2,500千円に対し、実績は2,283千円と計画以上の削減が図れました。	A 計画以上	△ 217	実施計画・運営方法等について更に工夫し、補助金の削減をしながら効率的で活気あふれる事業を実施していきます。	経済環境部 農林水産課 農林水産係
	経費節減等財政 効果	団体補助金を廃止します。 ①蓮沼たばこ組合補助金 ②畜産環境保全対策委員会補助金 ③成東酪農組合補助金 ④松尾朝市組合補助金	実施 ①、②、 ③	実施 ④、⑤ 類似団体 の統合等 による補助 金の削減 を行う。			平成20年度は、当初予算1,500千円に対し、 実績は、1,382千円で△118千円の削減が図ら れました。	A 計画以上		がうよう。 また、団体の統合が果たして	経済環境部 農林水産課 農林水産係
		⑤松尾花卉生産組合補助金								地域農業の活性化に繋がるの か再度組織の見直しが必要で す。	
29		商工会運営費補助金を見直します。	調整	実施	実施		平成21年度の補助金については、山武市商工会との協議により320千円の減額を実施しました。なお、平成20年度には、商工会のありかた検討会が発足し、担当課長が委員に委嘱され、今後の商工会のありかたの検討が開始されました。	A 計画以上	△ 320	商工会の早期一元化及び補助金の適正金額についての協議を実施していく予定です。	
30		観光協会補助金を見直します。	調整	検討	実施		平成20年6月27日に成東観光協会と蓮沼観 光協会が合併、併せて山武地域と松尾地域の 事業者を加え山武市観光協会を設立しまし	B 計画どおり		山武市観光協会として補助金 を見直した結果、現状は同額と しました。 しかし、今後観光協会が法人	経済環境部
30		既ル励女性別並で兄担しより。					た。 設立後は成東と蓮沼の補助金を合わせた額 を補助金として交付しました。	D引回このツ		しかし、今後観光協会が法人 化するため、さらに補助の見直 しを図り、法人設立を側面から 支援していきます。	観光振興係

NO	区分	施 策 名	目 標 (取組内容)	活動計画(上段:平成19・20年度修正計画/下段:平成21年度修正計画/上下段に分かれていないものについては平成18年度プラン策定当初計画) 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成20年度 の取組み実績	平成20年度 進捗結果	平成20年度 効果実績	平成21年度 課題·改善点	担当部署
31		補助金の見直し	社会教育団体補助金を見直します。 合併後統合されていない社会教育団体の補	整理検討 実施 実施	子ども会育成連絡会活動費補助金▲80千円 (▲10.0%)、青少年育成市民会議▲5千円(▲ 1%)、文化財保存事業補助金▲51千円(▲	B 計画どおり		補助金の見直しについては、 補助金検討委員会で指針が示されているところではあるが、 担当課に見直しをゆだねて削減をすると、市全体としての見	教育部 生涯学習課
			助金交付額を統一します。		10%)の削減を実施しました。全体の削減金額は▲135千円(▲2.5%)となりました。	- 4111111111111111111111111111111111111		減をすると、市全体としての見解やバランスが崩れ、市民に不公平感を抱かすことになります。市全体の統一した見解を示し、市民に理解を得た上で、見直しを図る必要があります。	生涯学習係
	経費節減等財政 効果		社会福祉協議会運営補助金を見直します。	方針決定 段階実施 実施	支所方式から本庁方式に移行して、本庁に 事務局長1名とし、山武・松尾・蓮沼の支所長を 廃止、3支所を連絡所として、連絡員を1名の勤 務として社会福祉協議会の効率化を図りまし た。	B 計画どおり	△ 4,152		保健福祉部 社会福祉課 社会福祉係
33		市税の納期前 納付報奨金の 見直し	納期前納付報奨金を縮減し、最終的に廃止し ます。		計 21,608件 21,672,600円	A計画以上	_	なく納税の不公平感を解消する 必要があり、制度導入の目的	市民部 収税課 収税係
					を納期前納付報奨金として支出しました。			は達成されたと判断し、H21年 度から廃止します。	
34		一部組合事務組合基本	山武郡市環境衛生組合負担金の減額を図ります。	調整段階実施段階実施段階実施	山武郡市環境衛生組合の負担金(経常費) の支出割合を均等割30%・利用割60%・面積	B 計画どおり	_	1時かけらより、111 KCV71的1F/よこ <i>の</i> と	
		の見直し			割10%を実施。			の分別及び排出についての理解と3R意識の向上を図り、山武市内から排出されるごみの減量化・資源化を推進します。	生活環境係

NO	区分	施 策 名	目 標 (取組内容)	活動計画(上段:平成 段:平成21年度修正 ないものについては 計画) 平成18年度 平成194	計画/上下段I 平成18年度プ	こ分かれているシステン策定当初] ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成20年度 進捗結果	平成20年度 効果実績	平成21年度 課題·改善点	担当部署
35	公営企業	自動車教習事 業の経営改革	収入増加を図るため、入所日を増設し、教習 車種や教習料金を見直します。	入所日増 設、教習料 金改定 増設準	重 教習車種 備 増設準備	新規車種 教習開始	教習所事業運営委員会の協議結果に基づき、増収に繋がり難い大型自動二輪車の導入を取りやめました。 一方で、入所者数の増大を図るため、高校生・学生向けや市民向けに各々期間限定特別割引を実施、また市広報紙や新聞折込広告による宣伝広報を広く実施しました。	B 計画どおり		引き続く少子化のため、新規 入所者の増加が見込み難いこ とから、20年度実績を分析し、 効果的なPRを実施していきま す。 民間への経営移譲方針が決 定したことから、移譲事務との 調整を図りながら経営改革を進 めることが必要となります。	自動車教習所
36		自動車教習事 業の経費削減	内部管理経費を毎年度5%縮減します。	実施実施	実施	実施	正職員を1名減員するとともに、臨時職員を効果的に活用することにより職員人件費を前年度と比較して、1,322万3千円を削減することができました。 また、非繁忙期を中心に時間差出勤を励行し、人件費の節減を図りました。	B 計画どおり	△ 10,601	教習業務の性質上、これ以上の人員削減は困難な状態にあります。今後は現状において効率的な勤務体制に努め、引き続き臨時職員を効果的に活用し、人件費の削減を図ります。	自動車教習所
37	その他	人材育成基本 方針の策定	職員の意識改革や資質向上を図るため、職員養成の目的・方策等を明確にした人材育成基本方針を策定します。	内部協議 策定	策定		人事組織検討委員会を8月に設置し、平成21年1月に「山武市人材育成基本方針」の策定をしました。 人材育成の具体的取り組みとして、実施計画を策定しました。	D 計画じれけ	_	実施計画に基づき、計画的に - 施策を実施していきます。	総務部 総務課 職員係
38		人事評価制度 の構築	職員のモチベーション(動機づけ)を高め組織の活性化を図り、年功序列から実績重視の人事管理への転換として、人事評価制度を構築します。	内部協		実施	平成20年8月に人事組織検討委員会を設置し、人事評価制度を構築した。また、全職員を対象に「人事評価の基礎研修」を実施、年度内には一部モデル試行を実施した。	B 計画どおり	_	一部モデル試行の結果を検証し、職員の納得性の高い人事評価制度となるよう見直しを図っていきます。 統一した評価のための職員研修を実施します。	総務部 総務課 職員係
39		パブリックコメン ト制度の構築	市が重要な政策を決めるときにその原案を公表し、寄せられた市民の意見を政策形成に反映させていくパブリックコメント制度を構築します。	例規整備 男施	備・		平成20年度は、山武市地域福祉計画、山武市スポーツ振興計画、山武市地域新エネルギービジョン等6件の計画について意見公募をしたところ、意見提出者1人、意見提出件数1件という状況でした。		_	パブリックコメント制度を構築し、運用はしているものの、市民の反応が少ない状況です。 一今後、本制度の理解を深めるための方策を講じる必要があります。	総務部 総務課 行政係
40		市民協働の推 進	市民と行政との協働のまちづくりを推進しま す。	実施	実施	実施	・まちづくりと市民協働について市民と職員の 意識向上を図るための講座(10回)を開催しました。 ・まちづくりや市民活動のキッカケづくりとして、 公益性のある地域課題などを自らが提案し解 決する事業に対する補助金の助成制度「市民 提案型まちづくり事業」を実施しました。	B 計画どおり	_	・行政全体が、協働や市民主体のまちづくりを進めることに対し、一層理解を深めること。・市民主体のまちづくりを目指し、制度を整えていくこと。・協働やまちづくりへのアプローチを様々な視点から取り組みを図ります。次年度はコミュニティビジネス講座を開催していきます。	総務部 市民自治支援 理

							上段:平成19							
NO	区分	施 策 名	目	標(取組内容)		年度修正計画のいては平原			平成20年度 の取組み実績	平成20年度 進捗結果	平成20年度 効果実績	平成21年度 課題·改善点	担当部署
							平成19年度	平成20年度	平成21年度	H _N				
41		公園緑地維持 管理の協働	地域と行政の 理している小規 を地域との協働	模の地区内の	こし、現在直営で管 の公園の維持管理 ・推進します。	現状把握台帳整備	台帳整備・ 協定内容 検討	協定等締結	協定等締結	昨年に続き宮ノ脇公園(埴谷地区)、戸田妙見 﨑台公園(戸田地区)、日向ニュータウン第一・ 第二・第三公園(木原地区)、花ノ谷公園(木原 地区)、学園台公園(雨坪地区)、振巻公園(森地	A 計画以上	_	公園への意識の高まりが増してくるとともに、新たな要望も多くなってきました。予算等により・全ての要望には答えられませんが、できる範囲で実施してい	都市整備課
								機種等選		区)の8公園について管理協定を締結しました。			きます。次年度もこのまま管理 協定の締結を進めていきます。	
42		窓口業務の緩 和と効率化	窓口業務のサ び各出張所に自 の発行)を設置	- ービス向上の 自動交付機(信	Dため、本庁舎及 È民票・印鑑証明		導入準備	定•導入準備	導入•稼動	 実施なし/取り下げ(出張所の有り方等の方向 性が決まらないため取り下げ。)	_	_		市民部 市民課 窓口サービス
			以元11/と畝臣											係
43	その他	電子申請システムの導入	市民等がイン・行えるよう電子	ターネットを利申請システム・ ・納税証明書:	川用して各種申請を を導入します。 等の交付請求、児			導入準備	稼働	県共同利用システムの為、電子申請部会、 ワーキンググループ等の会議に参加し、引き 続き申請システム運用に関する協議や導入済 団体より情報収集を行いました。	B 計画どおり	_	ムへの登録を行います。	総務部 企画政策課
		ムの寺八	童手当の認定詞		守の文門胡木、ル					申請システム開始に向けて、職員説明会の 実施とオンライン条例の整備を行いました。			また、運用に向けての庁内調整や広報等で市民向けに周知を行います。	情報管理係
44		公共工事の入 札及び契約の 適正化			・公平性・適正な競 し制度を導入しま	導入準備	試行運用	一定規模 以上の入 札に運用	運用規模 の拡大	電子入札の試行(工事)及び、模擬入札(委託) を実施しました。 ・平成20年12月から工事の電子入札を試行で6件実施しました。 ・委託(測量等)について模擬入札を平成21年2月、平成21年2月の2回、入札案件として2件の模擬入札を実施しました。	C 計画以下	_	・物品、委託(役務等)の電子入	総務部 財政課 管財係
45		窓ロサービスの拡充	1回)の窓口業剤(住民票の写し	%を開設します ・戸籍に関する	のため、日曜日(月 す。 る証明書・印鑑登 す、印鑑登録等の	10月から試行	試行	実施	実施	毎月最終日曜日9時から4時まで開設(12月は 最終より1週間前の日曜日に開設) 一年間12回開催 証明発行数 511件 住民票関係 178件 印鑑証明書 251件 戸籍証明 122件	B 計画どおり	_	休日窓口の開設回数・開設時	市民部市民課窓ロサービス係
46		認定こども園の設置	就学前の子ど て、幼稚園・保育 園」を設置します	育所の機能を	た子育て支援とし 有した「認定子ども	準備室の 設置 推進協議 会の設置	条例制定	試行運営 (2か所)	運営施設 数の拡大	・親の就労の有無や形態に関わらず、就学前の子どもに幼児教育・保育を一体的行う施設としてなんごう・まつおこども園を開設しました。なんごうこども園 園児数132名(短児44名長児88名) まつおこども園 園児数110名(短児12名長児98名) ・子育て支援事業として、各こども園に支援センターを同時に開設しました。	B 計画どおり	_	園・保育所のあり方について、 仂護今太継雄 拉護今内に	保健福祉部 子育て支援課

NO	区分	施 策 名	目	標	(取組内容)	段:平成21 ⁴ ないものに 計画)	:段:平成19 拝度修正計區 ついては平瓦	画/上下段に 戊18年度プラ	分かれてい ン策定当初 	平成20年度 の取組み実績	平成20年度 進捗結果	平成20年度 効果実績	平成21年度 課題·改善点	担当部署
						3図書館運営方針調整			試行・実施 の検討	図書館協議会を開催(平成20年11月14日) ⑨新たな委員を迎え、月曜開館の是非につい て再度、調査結果に基づき協議を諮り、前年度 課題内容並びに下記の理由などから協議の結 果、月曜休館で良いとの回答を頂きました。			図書館協議会において、月曜 休館としての意見が纏まりまし	
47	その他	図書館サービスの拡充			上のため、市内3か 月曜日)を見直しま					・月曜開館は、県内88図書館(図書室含む)において、野田市他、4市町の図書館のみの実施であること。 ・県内図書館の状況からも、一部の利用者のために、どこかが負担を負うことは好ましくない。 ・3館がバラバラだと、連携(近隣図書館含む)が取れず、完全な役目を果たせない可能性がある。	C計画以下	_	たが、アンケート結果における	教育部図書館
1110	組織機構の見直	組織機能の再			の改善、教職員の確		検討	試行・実施 の検討		〇むつみのおか幼稚園の開園(平成20年4月1日)			・少子化、施設の老朽化、教職員の確保及び健全な財政運営の堅持などから早急な対応が	教育部
H19 新規	し及び定員管理 の適正化	機 (教育施設の適 正な配置)	株及び効率的な 睦岡幼稚園と山 月1日にむつみの	 武北幼稚 園)推進を図るため、 目を廃し、平成20年4 園を設置します。					○蓮沼幼稚園の園児数の減少に伴い、平成21年4月1日から休園することを決定しました。 (経過) ・平成20年7月16日 第7回定例教育委員会で 蓮沼幼稚園の休園について了承されました。	A 計画以上	△ 12,845	望まれます。 ・保健福祉部所管の幼稚園・保育所のあり方検討委員会の答申を受け、事業の推進を図ります。	教育総務課総務企画係
H19 新規	民間委託の推進	給食センター調理業務の民間 委託	正職員5人、臨時	時職員12名 ヹンター 時職員10人	間委託へ移行しま		検討	実施		・平成20年4月から幼稚園給食を専門事業者に全面委託としました。 ・平成20年4月から5月にかけて業者への業務 委託説明会とプロポーザルの提出を求め、調理委託選考委員会を2回開催し、業者の決定に至りました。 ・契約期間が平成20年8月から平成25年7月(5年間)までの長期継続契約を締結しました。	B 計画どおり			教育部 学校給食セン ター 成東給食セン ター
H20 新規	民間委託の推進	市営駐車場事 業の管理運営 方法の見直し	成東駅前駐車場 者制度を導入し		「駐車場に指定管理			条例改正 公募 指定管理 者の指定	実施	指定管理者導入指針(導入スケジュール)に基づき以下の事務を行いました。 〇条例改正(平成20年第3回定例会) 〇公募(平成20年10月1日~平成20年10月31日) 〇指定管理者の指定(平成20年第4回定例会)	B 計画どおり	_		市民部 市民課 市民生活係

NC	区分	施 策 名	目 標 (取組内容)	活動計画(上段:平成19・20年度修正計画/下段:平成21年度修正計画/上下段に分かれていないものについては平成18年度プラン策定当初計画) 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度		20年度 平成20年度 歩結果 効果実績	平成21年度 課題·改善点	担当部署
H20 新規	公営企業	自動車教習所 事業の運営方 法の抜本的な 見直し	安定的な黒字経営を維持し、今後の事業の運 営方法について決定します。		教習所事業運営委員会を設置し、松尾自動 車教習所の今後のあり方について、計5回の 委員会の協議を経て、市は教習所事業から撤 B計画 退し、早期に民間に経営譲渡すべきという結論 を得ました。	īどおり —	経営移譲に向けて、多くの事務と耐震工事等も行う必要があることから、通常業務と合わせて計画的に進めていく必要があります。	自動車教習所
H20 新規	その他		市の状況を学習する機会として、まちづくり出前講座を実施します。	実施ニュー増加	平成20年9月1日から39講座を開講しました。 広報紙・区長回覧・ホームページ等を利用して、市民・各種団体・職員等に周知を図りました。平成20年度は、5件の申込みがありました。 また、3月に新年度用に講座の追加・変更を行い、広報紙等で改めて周知しました。	īどおり —	市民参加・活動へ寄与するため、申込み件数を増やす必要があります。 周知を徹底し、市民への浸透を図ります。	教育部 生涯学習課 生涯学習係